

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成28年 3月30日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

産業振興課

補助金等の名称	佐倉市企業誘致助成金						
予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	企業誘致事業						
実施計画の位置づけ	企業誘致を推進し、既存企業の新たな展開を促進します						
補助金分類							
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接 国県補助なし					千円	
交付先	指定企業						
支出根拠規定	佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱、佐倉市企業誘致助成金交付要綱						
補助の目的	産業振興及び地元雇用を拡大することを目指し、企業の立地促進を図る。						
補助の効果	助成を受けて立地した企業からの税収について、助成金支出額を上回る税収が見込まれる。						
補助対象事業の 具体的内容	①企業立地促進助成金 ②緑化推進奨励金 ③賃貸型立地促進助成金 ④賃貸型情報機器助成金 ⑤地元雇用促進奨励金						
対象経費及び補助率	①固定資産税及び都市計画税相当額 ②緑化推進のための植栽及び維持管理に要した経費の2分の1以内で100万円を限度 ③テナント賃借料の2分の1以内で150万円を限度。ただし、本社立地の場合は300万円を限度 ④情報機器賃借料の2分の1以内で50万円を限度 ⑤市内在住者の雇用1人につき年10万円を3年間助成						
補助金額の根拠	対象と金額は企業誘致に最大限の効果が見込まれるものとして、佐倉市企業誘致助成金交付要綱別表第1の区分に応じ、予算の範囲内において市長が定める額としている。そのうち、緑化推進奨励金、賃貸型立地促進助成金、賃貸型情報機器助成金については、対象となる経費の2分の1を上限とする。						
備考							
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由							
その他							
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		産業振興課	
補助金等の名称		佐倉市企業誘致助成金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	122,721	企業立地促進助成 3社 緑化推進奨励 2社 地元雇用促進奨励 2社		121,621	企業立地促進助成 3社 緑化推進奨励 1社 地元雇用促進奨励 2社
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	119,721	企業立地促進助成 3社 地元雇用促進奨励 2社		141,060	企業立地促進助成 3社 地元雇用促進奨励 3社
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	118,021	企業立地促進助成 3社		130,988	企業立地促進助成 5社 地元雇用促進奨励 4社
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	55,354	企業立地促進助成 3社		149,878	企業立地促進助成 7社 地元雇用促進奨励 4社
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	21,460	企業立地促進助成 2社		318,727	企業立地促進助成 9社 緑化推進奨励金 1社 地元雇用促進奨励 4社
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。				
計画期間終了後の最終的な目標値		令和元年度までに企業立地促進助成3社、地元雇用促進奨励2社の支援を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値		平成27年度から令和元年度までの5年間で、企業立地促進助成金9社、緑化推進奨励金2社、地元雇用促進奨励6社の支援を行った。			